3版

様　式　C－１９、F－１９－１、Z－１９　（共通）

科研費 KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　元 年　６ 月 ２５ 日現在

機関番号：３４５０４
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2015～2018
課題番号：１５Ｋ１６５８３
研究課題名（和文）現代インドのコミュニティ・ポリシングによる暴動予防への州間比較研究

研究課題名（英文）Comparative Studies on

研究代表者
油井　美春（YUI, Miharu）

関西学院大学・国際学部・講師

研究者番号：５０６３４４４０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、宗教暴動を予兆し、回避する対策としてのコミュニティ・ポリシング活動の効果を分析することを目的とした。研究方法として、1990年代から2000年代にかけてコミュニティ・ポリシング活動が創設されたマハーラーシュトラ州、タミル・ナードゥ州、ケーララ州の実践の場に赴き、聞き取り調査と参与観察による比較分析を行った。
本研究の成果として、第一に宗教を争点とした憎悪犯罪が暴動を引き起こしてきた状況を確認した。第二に、住民の参画が犯罪抑止や被災地支援に寄与してきた実態を明らかにした。第三に、近年のSNSを介した憎悪犯罪には、教育機関との連携した対策が求められていることを浮き彫りにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究はコミュニティ・ポリシング活動に参画する警察、住民リーダー、住民への聞き取り調査と参与観察を実施して州間比較を展開したという点において、その試みは未だ稀少であり、学術的意義が高いと言える。またグローバル化の波及によって重要度を増すインドにおいて課題となってきた暴動とその予防についての分析は、インド国内治安の安定化に寄与するという点で社会的意義の高いものである。
本研究の成果については国内外の学会等において日本語および英語で発信した。2017年度にはマハーラーシュトラ州とタミル・ナードゥ州での現地調査で得られた知見をまとめ、単著書を刊行した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to analyze the effect of the community policing on riot prevention in India. For this purpose, this study compares three states, Maharashtra, Tamil Nadu and Kerala, which have introduced the activities of community policing since 1990s to 2000s. As a result, we can lead the following outcomes, 1) Violent crimes and communal riots have been caused by religious hate crimes for long-term, 2) citizen participation could contribute to crime control and the assistance to disaster affected areas, 3) local police should take prompt measures against hate crime vis SNS with educational institution in recent years.

研究分野：総合人文社会

キーワード：インド　暴動　憎悪犯罪　コミュニティ・ポリシング　予防　共生

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９、ＣＫ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

インドでは分離独立以降もヒンドゥーとムスリム間の暴動が社会的、政治的な課題となってきたが、その特徴としては、地方政治家による扇動、ムスリムへの攻撃、警察の不作為と機能不全が挙げられる。1990 年代にはヒンドゥー・ナショナリストにより扇動された暴動が全国に拡大し、発生のピークを迎えた。一方で、1980 年代後半以降、一部の州において警察と住民がコミュニティ・ポリシング活動に着手、暴動を予兆し、回避する対策を講じ、効果をもたらしてきた。インドでの実践事例は希少であるが、犯罪および暴動の予防が達成されたことを受けて、州および連邦中央政府による一定の評価を受けてきた。

コミュニティ・ポリシングの概念は 1980 年代に犯罪増加の一途を辿っていた米国で生成された概念で、「警察と地域住民が、住民の生活改善を目的として、地域における犯罪予防、秩序維持のためにともに活動すること」と理解することができる［Trojanawicz and Bucqueroux 1994］。米国ではコミュニティ・ポリシング活動は連邦および州政府に制度化され、予算策定、財政支援を受けて、全国的に拡大してきた。他方、インドでは植民地支配の影響を色濃く残す警察行政下で、一部の州において、政府による財政支援を受けることも困難なままに、警察と住民のボランティアによって遂行され、かつその実践は着実に効果をもたらしてきた［Yui 2014］。

本研究は紛争・暴動研究と犯罪研究を融合し、インドにおけるヒンドゥー・ムスリム間暴動における犯罪から派生、悪化した段階の暴動サイクル概念を提起、暴動サイクルの悪化を予防する枠組みとして、コミュニティ・ポリシングが機能してきたことを論証する。インドにおけるヒンドゥー・ムスリム間暴動を克服するための効果的な対策としてコミュニティ・ポリシング活動の実践の場に赴き、聞き取り調査と参与観察を行い、インドでの現地調査による成果を盛り込む。

２．研究の目的

本研究課題の目的は、インドにおける暴動サイクルを提起し、その予防としてのコミュニティ・ポリシング活動のうち、マハーラーシュトラ州、タミル・ナードゥ州、ケーララ州で、現地での聞き取り調査と参与観察を行い、州間比較から活動の特徴を明らかにし、他地域への応用可能性を考察することである。

３．研究の方法

本研究では、2015 年度から 2018 年度にかけて、マハーラーシュトラ州、タミル・ナードゥ州、ケーララ州において、コミュニティ・ポリシング活動への参与観察と参画する市警察、住民リーダー、住民への聞き取り調査を実施した。特に都市部に加えて、地方においても住民がコミュニティ・ポリシング活動に参画する意義についての聞き取りを行った。加えて、現地調査で得られた知見に関連する文献資料の収集を行った。

①マハーラーシュトラ州ムンバイー市ではモハッラー・コミッティ・ムーブメント・トラストによるコミュニティ・ポリシング活動に参画してきた市警察、住民リーダー、住民への聞き取り調査を行った。またピースクリケット大会や女性苦情相談所、定例会合に対する参与観察を行い、1990 年代から活動が継続してきた要因について検討した。

②タミル・ナードゥ州チェンナイ市ではフレンズ・オブ・ポリス運動の創設リーダー、市警察、住民リーダーへの聞き取り調査を行った。フレンズ・オブ・ポリス運動には域内の学生がメンバーとして参加し、市警察とともに定期的に夜間巡回を行うなど、若年層にもコミュニティ・ポリシング活動への理解は波及していた。さらに、沿岸部に位置するタミル・ナードゥ州での津波被害を受けた地域を対象とした災害復興支援にも取り組むなど、より広範な活動を展開していた。

③ケーララ州ティルヴァナンタプラム市ではジャーナマイシュリ・スラクシャ計画について、創設から活動に携わってきた州警察リーダーへの聞き取り調査を行った。2008 年に州政府主導の下に創設されて以降、州内全域に巡回警察官を配置して、犯罪予防を目的としてコミュニティ・ポリシング活動を展開、持続していることを確認した。現地調査を通じて、ケーララ州は高い識字率を維持し、教育に注力してきた地域である。近年、深刻な社会問題となっている SNS を介した憎悪犯罪への対策について、教育機関との連携の下に取り組むことを喫緊の課題として浮き彫りにした。

４．研究成果

本研究はコミュニティ・ポリシング活動に参画する警察、住民リーダー、住民への聞き取り調査と参与観察を実施して州間比較を展開した。本研究の全体構想や成果の一部については、国内外の学会等で日本語および英語による発信を積極的に行ってきた。

①英語による知見の発信
2015 年 6 月には、クロアチア・スプリット市で開催の Tenth Interdisciplinary Social Sciences Conference にて“Can Public Involvement through Community Policing Overcome Hate Crime in Local Communities?”とのタイトルで報告を行った。本報告では、宗教侮辱罪としての憎悪犯罪が暴動を引き起こしてきた状況を確かめ、暴動と予防の因果関係を明示した。
2016 年 10 月には米国・ウィスコンシン州マディソン市で開催の 45th Annual Conference on South Asia にて米国とインドで遂行されてきたコミュニティ・ポリシング活動について、比較検討を行った。また 2017 年 3 月にはタミル・ナードゥ州のチェンナイ大学にて講演会を行い、警察と住民が法執行活動に参画することで、域内社会に秩序維持と宗教コミュニティ間における多文化主義的な共生を促進しうるとの議論を展開した。

②単著書による成果公表
2017 年 3 月には、本研究課題の下に 2015 年度～2017 年度にかけて実施した現地調査で得られた知見を盛り込んだ単著書『現代インドにおける暴動予防の政策研究』を刊行した。本書は、現代インドにおいて、頻発してきたヒンドゥーとムスリムの間での暴動に対し、現地の人々がどのように対立関係を再構築し、共生の道筋を打ち立ててきたのか、という問題設定の下、コミュニティ・ポリシング活動による予防の効果を実証した。

③コミュニティ・ポリシング活動の実践現場での対話
2017 年 3 月にインド・タミルナードゥ州チェンナイ市にあるマドラス大学大学院犯罪学研究科にて”Can Community Policing Promote Mutual Understanding and Symbiosis?“との演題で、インド 3 州におけるコミュニティ・ポリシング活動と日本の警察による治安活動を比較した招待講演を行った。持続的なコミュニティ・ポリシング活動の展望について、講演を聴講した約 40 名の現地学生とディスカッションを行うなど､本課題で得られた最新の学術的成果を教育へ盛り込むものであり、社会的にも貢献度が高い活動を行った。
2019 年 2 月から 3 月にかけて、インド・ケーララ州ティルヴァンナタプラム市にてコミュニティ・ポリシング活動に関する現地調査を行うと同時に、開発研究センターにて、現地研究者との意見交換を行い、将来にわたる研究協力体制の構築について具体的な協議を行った。

今後は、これまでに実施した現地調査から得られた知見を総合して、州間比較によってインドにおけるコミュニティ・ポリシング活動のモデル化を試行し、日本語および英語でまとめ、論文および単著にて成果公表を行う予定である。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計　２　件）
①Miharu Yui, Can Citizen Involvement Overcome Hate Crime in Local Communities? Senri Ethnological Studies, No.96, Structural Transformation in Globalizing South Asia, Comprehensive Area Studies for Sustainable, Inclusive, and Peaceful Development, 査読有 2017, 175-196

②油井美春、暴動と予防―現代インドにおけるコミュニティ・ポリシング活動の比較分析―、アジア政経学会 2016 年度春季大会報告論文（学会ウェブサイトへの掲載）、2016 年 6 月、査読有

〔学会発表〕（計　７　件）
①Miharu Yui, Can Community Policing Promote Mutual Understanding and Symbiosis? Official Open Lecture at Department of Criminology, University of Madras, 7 March 2017

②Miharu Yui, Preventing Riots in India: Can Community Policing Promote Multicultural Symbiosis? 45th Annual Conference on South Asia, Madison, Wisconsin, 23 October 2016

③油井美春、現代インドにおけるコミュニティ・ポリシング活動の成否分析、日本南アジア学会第 29 回全国大会、2016 年 9 月 24 日

④油井美春、暴動と予防―現代インドにおけるコミュニティ・ポリシング活動の比較分析、アジア政経学会 2016 年度春季大会、2016 年 6 月 18 日

⑤油井美春、マハーラーシュトラ州における暴動予防の成否分析、2015年度マハーラーシュトラ研究会年次大会、2016年3月26日

⑥油井美春、暴力と予防―インドの「暴動州」における比較分析―、NIHUプログラム「現代インド地域研究」2015年度現代インド・南アジアセミナー、2015年9月19日

⑦Miharu Yui, Can Public Involvement through Community Policing Overcome Hate Crime in Local Communities? A Comparative Study of Practices in India, Tenth Interdisciplinary Social Sciences Conference, 11 June 2015

〔図書〕（計　1　件）
①油井美春、昭和堂、現代インドにおける暴動予防の政策研究：コミュニティ・ポリシング活動の挑戦、2018、336頁

〔産業財産権〕
○出願状況（計　0　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況（計　0　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織

(1)研究分担者
研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：
研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。